

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 藤井 利雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 藤井 利雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	34,138	15,834	132,163
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,635	3,224	9,168
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	2,398	2,200	7,028
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,375	2,260	6,858
純資産額 (百万円)	42,145	42,083	46,627
総資産額 (百万円)	92,746	95,464	94,954
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	54.51	50.08	159.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	44.1	49.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2020年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失」は、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消費、生産が大きく減少し、景気は急速に悪化いたしました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない中、先行きも極めて不透明な状況にあります。

当社におきましても、政府、各自治体による外出自粛要請、政府による4月7日の緊急事態宣言により、全国に展開しております当社のほとんどの店舗が、4月、5月に長期の臨時休業を余儀なくされました。5月25日の緊急事態宣言の解除により、6月3日には全店が営業再開となりましたが、一部の店舗では引き続き時間短縮営業となっております。

このような事業環境のもと、当社ではインスタグラムをはじめ、様々なデジタル媒体による当社商品の紹介に注力するとともに、ポイント付与拡大、期間限定セール等の施策を打つことによりEC売上拡大に努めた結果、EC売上は前年同期比20%近くの増収となりましたが、店舗の臨時休業並びに時間短縮営業による影響は極めて大きく、衣料事業におきましては、売上高は前年同期比45.9%の11,783百万円となりました。また、雑貨事業につきましては、売上高は前年同期比47.7%の4,038百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,834百万円(前年同四半期比53.6%減)となり、営業損失3,088百万円(前年同四半期は営業利益3,665百万円)、経常損失3,224百万円(前年同四半期は経常利益3,635百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失2,200百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,398百万円)となりました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、商品及び製品が3,473百万円増加しましたが、現金及び預金が3,062百万円、受取手形及び売掛金が1,776百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて723百万円減少しました。

固定資産は、建物及び構築物が498百万円、繰延税金資産が1,055百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,233百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が4,055百万円、未払消費税等が1,217百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金10,000百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,005百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金1,032百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,048百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が4,400百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,544百万円減少しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,800,000
計	172,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,272,000	46,272,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	46,272,000	46,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日(注)	23,136	46,272		3,181		3,379

(注) 2020年1月14日開催の取締役会決議により、2020年3月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式数は23,136,000株増加し、46,272,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当社は、2020年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は23,136,000株増加し、46,272,000株となっておりますが、当該株式分割前の株式数にて記載しております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,137,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,939,100	219,391	
単元未満株式	普通株式 59,600		
発行済株式総数	23,136,000		
総株主の議決権		219,391	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株(議決権9個)及び14株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区道修町三丁目6番1号	1,137,300	-	1,137,300	4.92
計		1,137,300	-	1,137,300	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,727	49,665
受取手形及び売掛金	6,435	4,658
商品及び製品	7,829	11,303
その他	849	1,491
流動資産合計	67,842	67,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,022	6,521
その他(純額)	1,757	1,724
有形固定資産合計	7,780	8,245
無形固定資産		
	690	642
投資その他の資産		
差入保証金	13,017	13,001
その他	5,872	6,722
貸倒引当金	247	266
投資その他の資産合計	18,641	19,457
固定資産合計	27,112	28,345
資産合計	94,954	95,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,814	1 16,758
短期借入金	1,794	11,794
1年内返済予定の長期借入金	4,698	4,394
未払法人税等	276	17
賞与引当金	1,737	1,884
ポイント引当金	314	275
引当金	427	0
その他	5,941	4,885
流動負債合計	36,004	40,009
固定負債		
長期借入金	8,515	9,548
退職給付に係る負債	1,046	1,065
引当金	134	135
資産除去債務	1,743	1,844
その他	882	778
固定負債合計	12,323	13,371
負債合計	48,327	53,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	40,969	36,569
自己株式	2,088	2,172
株主資本合計	46,531	42,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	122
為替換算調整勘定	22	24
退職給付に係る調整累計額	65	63
その他の包括利益累計額合計	96	35
純資産合計	46,627	42,083
負債純資産合計	94,954	95,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	34,138	15,834
売上原価	13,765	6,968
売上総利益	20,372	8,866
販売費及び一般管理費	16,706	11,954
営業利益又は営業損失()	3,665	3,088
営業外収益		
受取利息	0	0
受取ロイヤリティー	5	14
為替差益	5	3
その他	12	21
営業外収益合計	23	40
営業外費用		
支払利息	29	24
貸倒引当金繰入額	-	19
持分法による投資損失	21	128
その他	2	5
営業外費用合計	53	177
経常利益又は経常損失()	3,635	3,224
特別損失		
固定資産除却損	0	5
減損損失	19	9
特別損失合計	20	15
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	3,615	3,240
法人税、住民税及び事業税	1,498	32
法人税等調整額	281	1,071
法人税等合計	1,217	1,039
四半期純利益又は四半期純損失()	2,398	2,200
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,398	2,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,398	2,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	60
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	22	60
四半期包括利益	2,375	2,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,375	2,260

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による政府、各自治体による外出自粛要請、政府による4月7日の緊急事態宣言により、全国に展開しております当社のほとんどの店舗が、4月、5月に長期の臨時休業を余儀なくされました。5月25日の緊急事態宣言の解除により、6月3日には全店が営業再開となりましたが、一部の店舗では引き続き時間短縮営業となっております。

当社では、5月25日に緊急事態宣言が解除されたことにより、6月以降は業績が徐々に回復していくとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び店舗に係る固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
支払手形	2,099百万円	1,300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	466百万円	445百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,869	85	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,199	100	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,646	8,463	34,110	27	34,138	-	34,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	42	42	42	-
計	25,646	8,463	34,110	69	34,180	42	34,138
セグメント利益又は損失 ()	3,238	416	3,654	5	3,659	6	3,665

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額6百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において6百万円、「雑貨事業」において12百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,783	4,038	15,822	12	15,834	-	15,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	41	41	41	-
計	11,783	4,038	15,822	54	15,876	41	15,834
セグメント利益又は損失 ()	2,176	917	3,093	1	3,095	7	3,088

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額7百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において7百万円、「雑貨事業」において2百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	54円51銭	50円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,398	2,200
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,398	2,200
普通株式の期中平均株式数(株)	43,997,482	43,937,939

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2020年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。